

[町民安全]課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H25 年度計画額（単位：千 円）		H25 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	地域自治推進事業	A	43,988	3	0.9	0.2
2	地域防犯対策事業	B	2,314	0	0.4	0.3
3	青少年問題・人権擁護活動事業	B	225	0	0.2	0.1
4	交通安全対策推進事業	B	5,186	350	0.5	2.6
5	交通共済事業	B	525	185	0.2	0.2
6	消費生活推進事業	B	501	132	0.3	0.1
7	消防団活動事業	B	16,693	0	0.8	0.1
8	県操法大会出場事業	B	4,617	0	0.1	0.1
9	消防施設管理・運営事業	B	344,136	10	0.4	0.1
10	災害対策事業	A	100,123	0	2.1	0.1
11	相談窓口事業	B	0	0	0.1	0.1
12	公共公用施設災害復旧事業	B	1	0	0	0
合 計			518,308	680	6.0	4.0

■特記事項

- ・社会資本整備総合交付金を活用して、地域避難所資機材の整備を進め、地域防災を推進する。また、（仮称）さつきヶ丘防災センター並びに役場に防災備蓄倉庫の整備を行う。
- ・社会資本整備交付金の一部の事業を平成 24 年度繰越明許により実施する。
- ・平成 25、26 年度は、県操法大会出場の年であり訓練を行い、全国大会出場をめざす。
- ・町としては、地域防災計画を見直し、防災マップで啓発する。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	01
事業名	地域自治推進事業			
総合計画の 体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が生きる元気コミュニティを創造する	
	小分類	(1)	参画と共同のまちづくりの推進と住民自治の確立	
目的	<p>「新たな地域自治組織による協働のまちづくり提案書」に基づき、住民自治の確立を目指し、大口町としての制度設計を行うと共に組織の立ち上げを目指す。</p> <p>また、住民自治の拠点として、老朽化したさつきヶ丘集会所の建て替えを地域の住民と共に検討し進める。</p>			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長会事務 ・ 行政区交付金事務 ・ 地縁団体許認可等事務 ・ 各区掲示板設置、修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習等共同利用施設等管理・修繕 ・ 地域自治拠点施設協働事業 ・ 新しい地域自治組織立ち上げ事業 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい地域自治組織の財源と、現在の行政区交付金及び地域自治活動促進協働委託料の整理が急務となっている。 ・ 建設されて以来約 30 年が経過した学共は今後防災拠点施設となることから、使用目的を防災施設としても利用できるよう整備が必要になっている。 ・ 新しい地域自治組織立ち上げに伴い、組織や運営費の仕組みづくりが急務になっている。 			
平成 25 年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい地域自治組織を全地域で立ち上げる。 ・ 町職員に地域自治・協働の研修を検討 ・ 社会資本総合交付金を活用して、(仮称)さつきヶ丘防災センターの建設 <p style="text-align: right;">【24 繰越明許】</p>			

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	北地域の新しい地域自治組織の立ち上げ 新しい地域自治組織、行政区、協働委託事業など財源の検討
5	(仮称)さつきヶ丘防災センター入札
6	6月議会で(仮称)さつきヶ丘防災センター契約議決 南地域、中地域の新しい地域自治組織の運営費補正
8	南地域、中地域の新しい地域自治組織の立ち上げ

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年度までにすべての地域で、新しい地域自治組織を立ち上げる。 ・ 地縁型ボランティア、有償ボランティア、協働などの考え方を地道に広げる。 ・ 地域の拠点、防災の拠点である学共は、財源を投入し管理体制を含め災害時にすぐ対応できるようなもととしていく。 					
項目(単位)	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標
新地域自治組織				3 地域		
地域自治拠点施設協働事業	8 か所	8 か所	9 か所	9 か所	再検討	

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・町内全域に新しい地域自治組織を創設しその充実に努める。 ・区長会の内容が、連絡会の意味合いが強い今の状況から区長の主体的な意見交換ができる場へと少しずつ改善していく。
H27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい地域自治組織の検証と改善を図っていく。

■ 事業コスト

		単位	H23年度決算額	H24年度当初予算額	H25年度計画額
事業費		千円	55,482	47,883	43,988
(内特定財源)		千円	3,620	3,780	4,623
人工	職員	人工	1.0	1.0	0.9
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	1.2	1.2	1.1

■ 平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	3	3 地域自治推進事業
ふるさとづくり基金繰入金	4,620	3 地域自治推進事業
合計	4,623	

■ 平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
廃	8 報償費 1 報償金 6 (仮称)地域自治組織設立準備委員会委員	0	△75	先進地視察を見直したため。
臨	11 需用費 5 電気料	7,460	740	22、23年度の実績による。
臨	11 需用費 6 修繕料	2,000	1,000	24年度の補正実績から見込む。
新	13 委託料 4 協働委託料 1 コミュニティ活動促進事業	4,500	76	学共での事業保険の増加による。
廃	13 委託料 4 協働委託料 2 地域活力創造事業	120	△135	企画の開催方法を講座から3地域ごとに井戸端会議を開催する方向で見直したため。

廃	13 委託料 5 設計監理等委託料	0	△424	防災施策の一環で取り組むこととしたため、一旦 25 年度は 0 とする。
廃	13 委託料 5 設計監理等委託料 2 (仮称) さつきヶ丘集会所建設工事設計	0	△2,396	24 年度実施設計
廃	13 委託料 11 地域自治アドバイザー委託料	0	△120	見直しによる。
臨	15 工事請負費 1 各区掲示板設置工事費	840	145	4 か所整備予定、修繕なし
臨	15 工事請負費 2 学共等改修工事費	0	△4,552	防災施策の一環で取り組むこととしたため、一旦 25 年度は 0 とする。
新	15 工事請負費 5 河北学共下水道接続等工事費	1,155	1,155	河北学習等供用施設下水道接続工事
臨	19 負担金補助及び交付金 3 行政区交付金	17,326	336	
新	19 負担金補助及び交付金 4 地域自治	300	300	北地域自治組織設立に伴う運営費

■ 特記事項

新しい地域自治組織の立ち上げについては、行政区はじめ地区役員の理解と協力がないと進まない。また、地域の顔になる人材をいかに集められるかが鍵になる。

事業提案については、地域ごとにやりやすい方法を地域自治組織プロジェクト内で協議し、協働事業として進めていく。

行政区交付金、コミュニティ活動促進事業との整理も併せて行う。

さつきヶ丘防災センター設計監理 1,468 千円
(734 千円 (社会資本交付金)) 【24 繰越明許】

さつきヶ丘防災センター建設工事 94,500 千円
(47,250 千円 (社会資本交付金)) 【24 繰越明許】

■ 目標又は改善策に対する取組内容

地域自治組織は、町内の 3 地域全で設立されたが、財源となる交付金の要綱などは整備ができていない。

設立された地域自治組織への理解を深めるため、2 回の職員研修を実施した。

さつきヶ丘防災センターは、当初の予定どおり完成し、地域の活動拠点として利用が始まっている。

■ 評価

25年度は、町内全ての地域で地域自治組織が立ち上がり活動を始めたが、運営をしていく上での、財源やその組織体制にまだ課題が残されている。来年度は、その仕組みづくりが大きな課題となっている。

地域自治に関する職員研修も、3地域設立記念講演会とともに開催することができ、地域自治組織設立が設立されたことを、十分に職員に周知することができた。

さつきが丘防災センターについては、完成後、地域の拠点として積極的な利用があり、当初の期待以上の成果があがっている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	02
事業名	地域防犯対策事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進	
目的	犯罪を抑止する地域力の向上をめざし、地域の防犯団体を支援する。また、防犯対策補助金をPRし各家庭の防犯対策強化を進めることを目的とする。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯パトロール団体育成 ・江南防犯協会連合会事務 ・防犯講習会事務 ・青色回転灯防犯パトロール事務 ・防犯パトロール情報発信 ・パトロール団体への防犯物品の貸出 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全パトロール団体代表者会議 ・防犯啓発活動 ・春夏秋冬の安全なまちづくり県民運動 ・県下一斉防犯特別警戒 ・防犯灯設置、修繕、管理（LED灯） ・防犯対策補助事業 	
現在における経過又は課題	<p>県内14市町で、平成24年中の住宅侵入盗の人口1,000人当たりの認知件数の率が3位であることから、今後は、警察・地域と協力してより犯罪抑止につながる活動を進めることが課題となっている。</p> <p>そのために、全団体会で意見交換会を企画し活動の士気を高めていきたい。</p>			
平成25年度の目標又は改善策	<p>現在、33団体がパトロール活動しており、町民、行政、事業者と協力し、地域力を高めることで犯罪抑止をめざす。</p>			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
25.04- 26.03	<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全パトロール団体代表者会議（5月） ・春夏秋冬の安全なまちづくり県民運動（5・8・10・12月） ・防犯パトロール情報発信（随時） ・防犯対策補助事業（随時）

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26年度	
H27年度	

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	2,455	2,335	2,314
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.5	0.4
	臨時職員	人工		0.1	0.3
	計	人工		0.6	0.7

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
	11 需用費 1 消耗品費	231	△18	見直しによる。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

<p>平成 25 年 12 月に、西竹田班安心安全パトロール隊が発足し、全部で 31 団体となった。</p> <p>平成 26 年 1 月 26 日に、愛知県、扶桑町と合同で「防犯ボランティア養成アカデミー」のセルフディフェンスコミュニケーション講座を開催した。</p> <p>平成 26 年 2 月に北地域安全パトロール隊が青色防犯パトロールを開始した。</p> <p>町民、行政、事業者が連携、協力して地域力を高め、犯罪抑止に努めた。</p>

■評価

<p>県下 14 町村で、平成 24 年中の住宅侵入等の人口 1000 人当たりの認知件数の率が 3 位となっていることから、住民の防犯意識の高まりとともに地域での防犯活動団体も増え、これまで以上に進められている。</p> <p>今後は、現在行っている地域自治組織や学校の交通安全、防犯団体との関係も踏まえて、団体が実施しやすいよう環境を整備していきたい。</p>
--

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	03
事業名	青少年問題・人権擁護活動事業			
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む	
	小分類	(2)	一人ひとりが尊重される社会・地域ぐるみの子育て環境の実現	
目的	青少年の健全な育成および人権が尊重される社会づくりを目的とする。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談（隔月） ・行政相談（隔月） ・青少年啓発運動 		<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発運動 ・人権行政相談のPRを図る。 ・青少年問題協議会の活動を促進する。 	
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会としてこれまで具体的な取り組みができなかった反省に立ち、教育や社会的な側面から捉え直し、青少年の犯罪抑止に向け学校、警察署、保護司、青少年補導員、主任児童委員との意見交換を進めていく。 ・啓発物品の対象に授産施設の製品も今後採り入れていく。 			
平成25年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・学校より現在の人権教室を道徳教育とコラボした内容でできないか提案をいただいたので、1小中学校で試行していく。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
25.04. - 26.03	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談および行政相談を隔月で年6回実施する。 ・11月上旬のふれあいまつりで人権擁護委員・青少年問題協議会委員の協力により啓発活動を実施する。 ・人権擁護委員、行政相談員、青少年問題協議会委員に関する会議や研修に出席し、近隣市町を参考にして事業を推進していく。

□3年間の目標

目標							
	項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	
H27 年度	

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	207	243	225
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.3	0.2
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.3

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
	11 需用費 1 消耗品費	36	△18	見直しによる。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

人権教室と道徳教育をコラボした授業は、実現できなかったが、人権擁護委員が学校と話し合い、「人権の熱気球に乗って」をテーマに取り組んだ。

■評価

結果として、学校からの提案を実現できなかった原因を協議し、今後の取り組みに生かしていけるよう進める必要があると考える。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	04
事業名	交通安全対策推進事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進	
目的	大口町民安全安心条例に基づき、運転者への啓発活動、高齢者・子どもを対象とした交通安全教育の実施及び広報活動等を行うことにより交通事故の防止を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全指導員(3人)に関すること 交通安全推進協議会委員総会(5月) 交通安全街頭監視活動 (年16回、延べ1,600人) 交通安全教室(保育園・幼稚園・高齢者) 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発活動 (春夏秋冬の県民運動 10日間) 2市1町交通安全対策連絡会議(年4回) 通学路危険箇所改善(年1回) 自転車駐車場管理 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員の担当業務の充実および整理 交通安全業務に関する役場内部の連携(建設農政課、学校教育課、福祉こども課) 交通安全重点箇所でのNPOとの協働委託 H24より老人クラブの自転車点検を開始 H24より老人クラブへの出前講座の実施 			
平成25年度の目標又は改善策	交通事故の減少と交通安全意識の普及高揚のために、現状の業務を見直す。			

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
4	交通安全推進協議会委員総会
年4回	交通安全啓発活動(春夏秋冬の県民運動) 2市1町交通安全対策連絡会議
未定	交通安全教室 →幼稚園 名鉄自動車学校(10-11月で5日間) 保育園 愛知県警の「あゆみ」10-11月 4回 その他 ちびっこ警察官のユニフォーム写真撮影 毎年1園順番で年長児がショッピングセンターで啓発活動 通学路危険箇所改善
毎月	交通安全監視活動
通常業務	駐輪場管理(コミュニティワークセンターと年間業務委託契約) 交通安全指導員による小学生登下校指導(3か所) 交通安全の啓蒙啓発→広報無線、広報、大型店舗内で広報啓発 その他

□3 年間の目標

目標						
項目(単位)	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	
H27 年度	

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	5,514	5,990	5,186
(内特定財源)		千円	0	0	350
人 工	職員	人工		0.7	0.5
	臨時職員	人工		2.8	2.6
	計	人工		3.5	3.1

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
ふるさとづくり基金繰入金	350	
合計	350	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
新	9 旅費 1 費用弁償	150	72	交通指導員の通勤手当増加による。
	11 需用費 1 消耗品費	583	△286	見直しによる。
	13 委託料 4 協働委託料 1 登下校安全見守り事業	350	116	最重点ポイントでのNPO登録団体による下校時の安全見守りの追加による。

廃	15 工事請負費 1 役場等啓発塔改修工事費	0	△735	大口町中央公民館東側啓発塔修繕工事及び役場西側既設啓発塔撤去工事の完了による。
---	---------------------------	---	------	---

■ 特記事項

■ 目標又は改善策に対する取組内容

平成 25 年 10 月に、大口中学校で 2 年生及び老人クラブの会員を対象に、JA 共済連及び JA 愛知北の支援により江南警察署とともに、スタントマンによる交通事故再現授業の開催をした。

平成 25 年 11 月のふれあいまつりでは、愛知県地域安全課に「自転車安全利用出張講座」を依頼し会場で実施した。

平成 26 年 1 月に、江南警察署の協力で中日ドラゴンズの荒木選手が一日警察署長として交通安全街頭啓発活動を町内商業施設で実施した。

こうしたこれまでにない啓発活動を展開した。

■ 評価

交通事故の減少と交通安全意識の普及高揚のために、江南警察署、愛知県地域安全課、JA 共済連、JA 愛知北の協力のもと、さまざまな企画に取り組むことができてよかった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	05
事業名	交通共済事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の万が一に備えて、加入を促進する。 ・ 見舞金の適切な支給を行う。 			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加入申込書 印刷及び発送 ・ 加入者台帳 整理 ・ 加入金振込み 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 見舞金請求書受付、送付 ・ 見舞金決定通知書送付、振込 ・ 資金前渡金清算書作成 	
現在における経過又は課題	<p>交通事故には様々なケースがあり尾張市町交通災害共済組合事務局と協議を要するものも多いため、事務局と連携しスムーズな事務処理に努める。</p> <p>加入率が年々下がっているため、周知をする。 H22…34.6%、H23…32.6%、H24…28.0%</p>			
平成25年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請求者が簡単に見舞金請求できるように、請求者用の記入例を窓口で渡す。 ・ 3月のチラシと4月広報おおぐちで周知する。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
24.02-03	加入申込書 印刷及び発送
25.03	加入申込書 会費納入開始
25.04-26.03	見舞金請求書受付等 定例業務

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26年度	
H27年度	

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	223	265	525
(内特定財源)		千円	221	233	185
人 工	職員	人工		0.2	0.2
	臨時職員	人工		0.1	0.2
	計	人工		0.3	0.4

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
尾張市町交通災害共済事務交付金	185	4 交通共済事業
合計	185	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

<p>請求者用の記入例を作成し、窓口で渡すことができなかった。 3月チラシと4月広報おおぐちでの周知は実施した。 平成24年度の反省に立ち、平成25年度は全世帯へ加入申込書を郵送した。 平成25年度の加入率は、最終的に30.7%と前年度から2.7%増加した。構成市町7市4町の中で、扶桑町と並び1位になった。</p>

■評価

<p>記入例を作成し、窓口で配布できるよう進める必要がある。 平成25年度に従前の郵送方法に戻したため、加入率が回復したものと考えられる。</p>
--

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	06
事業名	消費生活推進事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(3)	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	消費生活の安定を目指し、消費者意識の高揚、消費者問題の解決等を促進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談(毎月) 多重債務者相談(毎月) 消費者教育 消費者団体支援 消費者啓発用チラシの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 量目検査(年2回) 計量器定期検査(隔年で平成23年度実施したため次回は平成25年度) 消費者被害の未然防止を図るため、消費生活講座を実施 	
現在における経過又は課題	消費生活相談の件数が少ないため周知する。		
平成25年度の目標又は改善策	12品目の商品量目検査を消費生活2団体に各1回依頼する。		

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
25.04.-26.03	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談および多重債務者相談(毎月) 消費者啓発用チラシの作成(9月・1月) 量目検査(7月・12月) 計量器定期検査(隔年の11月) H25年度あり 消費生活講座(7~11月の間に実施)

□3年間の目標

項目(単位)	H23計画	H23実績	H24計画	H25目標	H26目標	H27目標
目標						

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26年度	
H27年度	

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	489	571	501
(内特定財源)		千円	302	334	132
人 工	職員	人工		0.5	0.3
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.6	0.4

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
消費者行政活性化基金事業費補助金	132	3 消費生活推進事業
合計	132	

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
	11 需用費 4 印刷製本費	263	△67	消費者生活用リーフレットの単価見直しによる。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

商品量目検査は、消費生活 2 団体に各 1 回依頼した。

■評価

商品量目検査は、これまで職員が実施していたが、消費生活団体に活動の一環として依頼でき、よかったと考える。
--

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26年度	・
H27年度	・

■ 事業コスト

		単位	H23年度決算額	H24年度当初予算額	H25年度計画額
事業費		千円	17,476	37,457	16,693
(内特定財源)		千円		10,710	0
人工	職員	人工	0.7	0.7	0.8
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.8	0.8	0.9

■ 平成25年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■ 平成25年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
臨	9 旅費 1 費用弁償 3 団幹部	386	319	幹部研修(幹部就任3年目に実施)
臨	9 旅費 1 費用弁償 6 分団長	394	142	分団長研修が消防団120年自治体消防65周年記念大会(東京)に出席になったため
臨	11 需用費 1 消耗品費 1 資機材	616	283	制服、作業着など
臨	11 修繕料 6 修繕料	356	190	小型ポンプ、指令車整備、積載車整備
臨	14 使用料及び賃借料 2 賃借料 2 自動車	81	△171	分団長研修が、バスから鉄道に変更になったため。
臨	18 備品購入費 3 消防用備品購入費	916	△21,420	小型動力ポンプ付き積載車は、社会資本整備交付金(特記事項参照) 災害救助工具セット、ホース分

■ 特記事項

積載車 2 台購入 14,432 千円
(7,140 千円 (社会資本交付金))

【24 繰越明許】

■ 目標又は改善策に対する取組内容

団員増加に対する取組みは町のイベント等で勧誘を行った結果、3名の団員が増加した。
また、新設した予防啓発団員で新たな取組として、夏休み期間中に各児童センターにおいて防火啓発のイベントを実施した。

■ 評価

予防啓発団員の導入により今までとは違う取組みを始めたことで、消防団活動を活性化させる一つのきっかけになったと考える。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	08
事業名	県操法大会出場事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成	
目的	愛知県消防操法大会への出場に向け、更なる技術と団結力の向上を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練の実施 ・ 大会出場に関する庶務 			
現在における 経過又は課題	大会開催約1か月前から実施する早朝訓練の会場選定。 従来は南小学校のグラウンドを利用していたが、校舎新築工事によりレイアウトが変更されてしまったため利用できなくなった。			
平成25年度 の目標又は 改善策	県操法大会での優勝。また、平成26年度の県大会で優勝して、全国大会で前回は上回る成績を収めることができるよう、計画的な訓練の実施及び団員へのサポート。			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	訓練
6	早朝訓練開始 個別指導会（県消防学校）
7	丹葉地区合同訓練会 現地訓練 県操法大会（参議院議員選挙の日程次第では8月に開催される可能性あり）
1	平成26年度大会に向けて訓練開始

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	.
H26 年度	.

■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	5,844	900	4,617
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工			0.1
	臨時職員	人工			0.1
	計	人工			0.2

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
臨	9 旅費 1 費用弁償	3,150	2,250	出場のための訓練手当
臨	11 需用費 1 消耗品費 1 資機材	789	789	県操法大会出場にあたり必要な資機材を購入する。
臨	14 使用料及び賃借料 2 賃借料 1 県操法大会物品	100	100	大会当日用テント、机、椅子など
臨	14 使用料及び賃借料 2 賃借料 2 自動車	69	69	大会当日用バス代
臨	19 負担金補助及び交付金 3 交付金 4 県操法大会出場交付金	300	300	資機材以外の県操法大会出場に向けて必要な物品の購入に充てる。

■特記事項

全国大会は、2年に1回開催され、愛知県では、出場を小型ポンプ、ポンプ操法と交互に出場しているため、扶桑町(ポンプ操法)と大口町(小型ポンプ操法)で2年交代の実施。
平成25年度、平成26年度は、大口町。(全国大会は、平成26年度開催)

■目標又は改善策に対する取組内容

平成25年度の大会の結果は6位入賞。次年度に向けての課題を洗い出し、課題を克服できるように訓練に取り組んだ。

■ 評価

県操法大会初参加のメンバーが、5人中4人という状況であったが、入賞することができたことはよかった。

また、競技タイムもよかったので、団員全員で目標につながるよう期待したい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部町民安全課	No.	09
事業名	消防施設管理・運営事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	火災及び災害発生に備え、消防施設の設置及び管理を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓の設置及び管理 ・防火水槽の管理 ・丹羽広域事務組合 		
現在における 経過又は課題	<p>消防水利の設置について、平成19年から計画的に設置をしてきたが、まだ水利から遠い地域があるため、設置が必要である。</p> <p>消火栓においては、交通量増などの理由から維持修繕箇所が増えている。 （消火栓内の浸水、ふたのガタツキ、全体的な沈没など）</p> <p>大規模住宅開発により近隣に水利がない場所がある。</p>		
平成25年度の 目標又は 改善策	<p>消火栓は、丹羽広域事務組合の点検結果に基づき、利用に支障がある補水バルブや仕切り弁の修繕を行う。</p> <p>また、点検結果に応じ、適宜修繕を行う。</p> <p>大規模開発においては、水利を設けていただくよう協力の依頼を進め、水利確保を進める。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	25年度修繕箇所の業務発注
9	区長会で水利の要望調査
10	水利の点検（丹羽広域事務組合）
11	26年度修繕及び整備計画の検討
随時	消火栓及び防火水槽の看板修繕等簡易修繕を実施

□3年間の目標

項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標
目標						

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26年度	・
H27年度	・

■ 事業コスト

		単位	H23年度決算額	H24年度当初予算額	H25年度計画額
事業費		千円	319,875	337,176	344,136
(内特定財源)		千円			10
人 工	職員	人工			0.4
	臨時職員	人工			0.1
	計	人工			0.5

■ 平成25年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	10	
合計	10	

■ 平成25年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
廃	15 工事請負費 2 防火水槽改修工事費	0	△1,716	防火水槽改修
廃	19 負担金補助及び交付金 1 負担金 1 消火栓設置	0	△9,326	消火栓設置

■ 特記事項

丹羽広域水道部の水道管入れ替え時には、道路復旧費等のコスト削減から消火栓等の改修等を行う。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

丹羽広域事務組合丹羽消防本部の指摘箇所の修繕は、計画どおり実施できた。また、交通量の多い道路上での埋設消火栓の不具合も生じたため、丹羽広域事務組合水道部に依頼し対応できた。大規模な住宅開発における水利設置の協力を依頼した。

■ 評価

改修工事により、車道から歩道又はタイヤを避ける場所への移動ができたので、耐久性が向上した。開発に伴う水利設置は、進まなかったため今後協力に向け取り組む。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	10
事業名	災害対策事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成	
目的	災害に対応できる体制整備すること及び事前に備えることで災害時の被害の軽減を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災会議 ・ 自主防災会の育成 ・ 防災備蓄品の購入及び管理 ・ 避難所・地域避難所の整備 ・ 防災訓練 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口町地域防災計画、防災会議 ・ 高度情報ネットワーク事業 ・ 同報系無線の維持管理・臨時放送 ・ 災害対策（非常配備・行方不明） 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災全般（避難所、無線、地域自治拠点施設整備等）において、施設整備等の整備を進めるにあたり、社会資本総合交付金を活用して平成24年から28年の計画を策定し実施する。 ・ 導入（H4）から20年以上経過した、無線の戸別受信機の更新。 ・ 洪水ハザードマップ（H15作成）、地震マップ（H21作成）想定見直しによる更新。 ・ 地域防災計画の見直し 南海トラフの想定や原子力を視野に入れた見直し、追加。 BCPを視野に入れた通常各課業務別の地域防災計画の作成。 ・ 誰もが分かりやすいを視点とした防災資機材等の整理。 ・ 避難所・地域避難所は、避難所機能を補完する資機材等の備品が備えられていない。 ・ 地域避難所は、22年度から取り組んでいるが、25年度より指定で、周知や運営が今後の課題。 			
平成25年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年約2000台の戸別受信機の更新 ・ 地域住民の意見を加えた、南海トラフによる連動地震や近年の豪雨に対応した一括防災マップの作成 ・ 県地域防災計画、地震災害想定の見直しによる見直し、原子力項目の追加 ・ 災害時業務別から通常時業務別への計画内容見直し、各業務における災害対策の推進 ・ 役場及び地域避難所への防災倉庫の整備（地域、余野、さつきヶ丘予定）及び資機材や備蓄消耗品（トイレ凝固剤等の薬品の見直し）の整理 ・ 避難所等の備品整備を28年度末までに計画的に進める。 ・ 地域避難所は、資機材等の備品整備を26年度末までに進め、同時に自主防災会と協働し、資機材の管理を進める。 ・ 地区防災の強化として、自主防災会を主に地区防災の推進ができるようリーダー研修を進め、地区防災訓練や避難所運営の推進を行う。 ・ 災害協力協定の一部（物品燃料等の災害時用保管協定へ）見直し及び整理 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	地域避難所の啓発 地域防災計画策定、防災マップ策定業務の発注
5	役場防災倉庫（仮称）工事の発注 非常配備職員向けDIGまたはHUG研修
6	無線機（戸別）の発注 防災マップ策定の地域ワークショップ、自主防災リーダー研修
8	教育委員会等と連携をして中央公民館の整備の検討
9	地域避難所等の防災資機材の整備 防災訓練
10	県地域防災計画見直しによる町地域防災計画の検討 災害協定の見直し、連絡会の実施
3	防災会議

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年約 2000 台の受信機（戸別）の更新 ・地域避難所への防災倉庫の整備（予定場所 秋田、外坪、河北、余野、中小口、さつきヶ丘、垣田） ・避難所及び地域避難所への備品整備（予定 本部＋避難所 7 ＋地域避難所 11） ・地区防災の強化として、自主防災会を主に地区防災の推進ができるようリーダー研修を進め、地区防災訓練や避難所運営の推進を行う。 					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標
無線機更新台数	0	0	2,000	3,000	4,000	5,000
地域避難所防災倉庫数	0	0	3	5	8	8
備品整備箇所数	0	0	3	6	9	12

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・無線機（戸別）の更新（2行政区 外坪、余野） ・地域避難所の倉庫整備（2か所 中小口、垣田） ・地域避難所備蓄食料（5年保存）整備開始（11か所分） ・防災備品の整備（3か所 中小口、下小口、垣田、西小、旧北小屋内運動場） ・自主防災会リーダー研修の継続（25年度から）
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・無線機（戸別）の更新（5行政区 秋田、豊田、上小口、河北、垣田） ・無線機（戸別のみ）運用新計画の検討（地域放送等） ・防災備品の整備（大中、町民会館） ・町全体の備蓄消耗品（毛布等）の整備（本部保管）

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	7,382	105,843	100,123
(内特定財源)		千円	0	46,240	0
人 工	職員	人工	1.0	1.5	2.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	1.1	1.6	2.2

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
	11 需用費 1 消耗品費	383	△4,063	防災服入れ替え終了による減
	13 委託料 1 保守点検委託料 1 防災行政無線	1,774	608	拡声子局数の増による(6⇒16)
新	13 委託料 1 地域防災計画改定業務委託料	6,300	6,300	地域防災計画の策定及び見直し
新	13 委託料 15 防災啓発	87	87	自主防災会リーダー研修等の実施、DIG、HUG 訓練実施における社協ボラへの委託
臨	13 委託料 16 旧受信機処分委託料	391	391	防災無線受信機入れ替えによる処分費
	18 備品購入費 1 防災用備品	84,000	56,521	デジタル戸別受信機の導入及び防災備品の購入

■ 特記事項

・ 防災マップの作成及び備蓄倉庫設計監理	8,182 千円		
	(4,091 千円	(社会資本交付金))	【24 繰越明許】
・ 無線子局工事 (1 箇所)、備蓄倉庫建設	48,050 千円		
	(24,025 千円	(社会資本交付金))	【24 繰越明許】
・ 防災備品、防災倉庫、戸別受信機の購入	41,860 千円		
	(20,930 千円	(社会資本交付金))	【24 繰越明許】

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 戸別受信機の更新は 2,400 台とし、町内 5 地区(豊田、大屋敷、外坪、河北、さつきヶ丘)で配布した。
- ・ 戸別受信機は、待機者がなくなり、新たな方式の受信機導入ができ、今後の方向性が見えた。
- ・ 防災マップの作成は、10 数年ぶりに見直すことができ、近年の冠水も注意情報として掲載できた。
- ・ 地域防災計画は、県地震災害想定の見直しが出なかったため、町の既往計画を”使える計画”に再編した。災害時業務別から通常時業務別への計画内容を見直した。なお、原子力の項目は、方針編の中へ追加した。
- ・ 役場及び地域避難所への防災倉庫の整備(西小学校、旧北小学校)ができたことで、避難所運営の基礎ができた。
- ・ 避難所等の備品整備は、25 年度にはできなかったが、28 年度末までには計画的に進めていく。
- ・ 地域避難所への資機材等の備品整備を 26 年度末までに進めること、また自主防災会と協働し、資機材の管理を進めることはできなかった。
- ・ 地区防災の強化として、自主防災会を主に地区防災の推進ができるようリーダー研修を進め、地区防災訓練や避難所運営の推進を行うことはできなかった。
- ・ 災害協力協定の一部(物品燃料等の災害時用保管協定へ)見直し及び整理はできなかった。

■ 評価

- ・ 戸別受信機は、待機者がなくなったことは評価できる。しかし、一部のエリアでは受信状態が安定しないこともあり改善策が求められていると考える。
- ・ 防災マップは、ホームページでも閲覧可能となり、GIS で今後リアルタイムに情報発信ができるようになり利便性が向上したと考える。
- ・ 既往の地域防災計画の位置づけを変えて、使える計画として再編できたと考える。
- ・ 昨年の災害対策基本法の改正により、住民の円滑かつ安全な避難確保が示され、避難所と指定緊急避難場所を区別することになったため、資機材の整備と管理、避難所運営のために自主防災会などとの協議を進められるよう取り組む必要がある。
- ・ 災害協力協定の見直しは、進められるよう取り組む必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	11
事業名	相談窓口事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進	
目的	町民の悩み事が解決できるよう各種相談を実施して、町民が安全安心な生活を過ごせるよう推進していく。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談（毎月） ・登記相談（毎月） ・不動産相談（隔月） 		<ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金相談（隔月） ・成年後見相談（4ヶ月に1度） 	
現在における経過又は課題	随時の相談や急を要する場合は、関係課確認のうえ県の相談窓口も紹介している。			
平成25年度の目標又は改善策	広報や行政無線、ホームページなどを活用し、町民に相談できる場があることを周知していく。			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
H25.04-H26.03	相談実施、広報無線依頼
H25.12	平成26年度相談日程作成、会場確保、広報依頼

□3年間の目標

目標	:					
項目（単位）	H23 計画	H23 実績	H24 計画	H25 目標	H26 目標	H27 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26年度	
H27年度	

■事業コスト

		単位	H23 年度決算額	H24 年度当初予算額	H25 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.1	0.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.2	0.2

■平成 25 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考 (充当先等)
合計		

■平成 25 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目 (科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

<p>各種相談の案内を広報や広報無線などを活用し、町民に周知した。</p> <p>なお、平成 26 年度より厚生年金相談を関係する戸籍保険課が担当した方が、円滑に進むため、町民安全課から戸籍保険課へ移管した。</p>
--

■評価

<p>相談により利用者数は異なるが、周知はしている。</p>
